



2022年4月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年6月3日

上場会社名 株式会社ヤガミ
 コード番号 7488 URL <https://www.yagami-inc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 啓介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 佐貫 匡
 定時株主総会開催予定日 2022年7月12日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年7月14日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 名

TEL 052-951-9252

(百万円未満切捨て)

1. 2022年4月期の連結業績(2021年4月21日～2022年4月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年4月期	11,092	9.0	1,851	13.8	1,876	13.6	1,285	23.4
2021年4月期	10,175	26.9	1,626	55.1	1,651	54.4	1,041	40.8

(注) 包括利益 2022年4月期 1,326百万円 (15.6%) 2021年4月期 1,147百万円 (52.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年4月期	245.10		10.7	11.0	16.7
2021年4月期	198.63		9.2	10.6	16.0

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年4月期	17,709	12,975	69.8	2,357.79
2021年4月期	16,464	12,173	70.7	2,219.57

(参考) 自己資本 2022年4月期 12,367百万円 2021年4月期 11,642百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年4月期	622	420	524	6,817
2021年4月期	1,854	126	372	6,299

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年4月期		0.00		100.00	100.00	524	50.3	4.6
2022年4月期		0.00		123.00	123.00	645	50.2	5.4
2023年4月期(予想)		0.00		87.00	87.00		49.9	

3. 2023年4月期の連結業績予想(2022年4月21日～2023年4月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,500	11.2	575	29.3	590	28.5	375	28.5	71.49
通期	9,450	14.8	1,300	29.8	1,330	29.1	915	28.8	174.44

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年4月期	5,300,000 株	2021年4月期	5,300,000 株
期末自己株式数	2022年4月期	54,676 株	2021年4月期	54,590 株
期中平均株式数	2022年4月期	5,245,368 株	2021年4月期	5,245,462 株

(参考) 個別業績の概要

2022年4月期の個別業績(2021年4月21日～2022年4月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年4月期	7,593	6.8	1,242	9.8	1,281	9.5	967	23.5
2021年4月期	7,110	29.0	1,131	55.2	1,170	53.1	783	35.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年4月期	184.48	
2021年4月期	149.43	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年4月期	13,851		10,406		75.1		1,984.01	
2021年4月期	13,107		9,999		76.3		1,906.41	

(参考) 自己資本 2022年4月期 10,406百万円 2021年4月期 9,999百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度は、新型コロナウイルス感染症対策に関連した予算措置や中学校における新学習指導要領の全面実施、半導体メーカーを中心に企業の設備投資は堅調に推移する一方で、世界的なサプライチェーンの混乱により原材料の供給不足や価格の高騰など、商品の調達に影響が及ぶ状況となりました。

このような状況のもと、当社グループでは、原材料の調達網を拡充するとともに、保健室向け感染症対策商品の展開や新しい教科書に準拠した理科実験機器の提案、AEDの新規及び買い替え需要の取り込みを進めたほか、東アジアを中心とした国外市場に対し、滅菌器や環境試験装置の拡販に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は110億92百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益は18億51百万円（同13.8%増）、経常利益は18億76百万円（同13.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は12億85百万円（同23.4%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(理科学機器設備部門)

中学校における新学習指導要領の全面実施に伴い、新しい教科書に準拠した商品の拡販に努めたほか、学校校舎の改修工事に伴う実習台・収納戸棚類の売上が前期実績を上回りました。また、新型コロナウイルス感染症対策の需要に伴い国内外で滅菌器の売上が伸びるとともに、食品業界向けのレトルト殺菌器も堅調に推移しました。

この結果、売上高は52億50百万円（前年同期比7.5%増）、セグメント利益は8億22百万円（同12.0%増）となりました。

(保健医科機器部門)

感染症対策の特別予算に伴い、体温計や衛生材料など消耗品のほか、換気が十分にできているかを測定するCO₂モニターや健康診断機器の売上が好調を維持するとともに、AEDの商品ラインナップの拡充により、新規及び買い替え需要を取り込むなど、販売が増加しました。

この結果、売上高は30億78百万円（前年同期比2.5%増）、セグメント利益は6億34百万円（同4.8%増）となりました。

(産業用機器部門)

エレクトロニクス関連産業の需要の拡大基調を背景に、保温・加熱用電気ヒーターの売上が前年実績を上回ったほか、中国の半導体関連の設備投資の拡大など、東アジアを中心に環境試験装置の国外販売が大幅に増加しました。

この結果、売上高は27億63百万円（前年同期比20.7%増）、セグメント利益は4億18百万円（同34.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は177億9百万円となり、前連結会計年度末に比べて12億45百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が5億18百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が2億63百万円、電子記録債権が1億21百万円、商品及び製品が3億67百万円増加したこと等によるものであります。負債は47億34百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億43百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が3億26百万円、未払法人税等が1億20百万円減少した一方、電子記録債務が7億6百万円増加したこと等によるものであります。純資産は前連結会計年度末に比べて8億1百万円増加し129億75百万円となり、自己資本比率は69.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億18百万円増加し、68億17百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、6億22百万円（前年同期は18億54百万円の獲得）となりました。これは主に、法人税等の支払額7億69百万円、売上債権及び契約資産の増加額3億85百万円、棚卸資産の増加額5億68百万円があった一方、税金等調整前当期純利益19億81百万円、仕入債務の増加額3億71百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、4億20百万円（前年同期は1億26百万円の使用）となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入4億74百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、5億24百万円（前年同期は3億72百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額5億24百万円があったこと等によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年4月期	2019年4月期	2020年4月期	2021年4月期	2022年4月期
自己資本比率（％）	70.8	73.0	75.0	70.7	69.8
時価ベースの 自己資本比率（％）	69.8	77.9	63.2	71.9	65.8
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率（年）	—	—	—	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ（倍）	24,382.0	278,029.4	196,318.3	8,746,344.7	517,365.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

文教分野では、学校施設の長寿命化改修工事は一段落すると共に、新型コロナウイルス感染症対策に伴う需要は一巡し減少することが見込まれます。民間分野においては、AEDの普及に伴い一般企業などでの新規購入や耐用期間を迎えた更新需要が期待されるほか、半導体需要を背景とした設備投資は高い水準が続くものと思われま。一方で、地政学的リスクにより、原材料の供給不足や価格の高騰、物流コストの上昇は今後も続くことが予想されます。

このような状況のもと、当社においては、安定した商品供給力を確保するとともに、新たな教科書に準拠した商品展開を積極的に進めるとともに、学校校舎改修に伴う施設設備機器のタイムリーな提案を進めるほか、AED「8年保証安心パック」を軸とした独自の商品提案により、買い替え需要の取り込みと新たなユーザーの獲得を図ってまいります。

また半導体メーカーをはじめとする主要顧客向けに、保温・加熱用電気ヒーターの拡販に努めるとともに、滅菌器や環境試験装置の更なる品質向上とサービス体制の強化により、アジア地域における競争力を強化し、欧米などアジア以外の地域への販売網の拡充に努めてまいります。

こうした状況を踏まえ、次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高94億50百万円（前年同期比14.8%減）、営業利益13億円（同29.8%減）、経常利益13億30百万円（同29.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益9億15百万円（同28.8%減）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年4月20日)	当連結会計年度 (2022年4月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,109,462	8,627,600
受取手形及び売掛金	2,094,714	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	2,358,220
電子記録債権	522,798	644,429
リース投資資産	88,834	218,044
有価証券	316,490	601,240
商品及び製品	893,104	1,260,227
仕掛品	113,554	111,957
原材料及び貯蔵品	400,360	603,678
その他	99,509	152,493
貸倒引当金	△2,448	△2,603
流動資産合計	12,636,381	14,575,288
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,543,507	1,528,524
減価償却累計額	△1,251,812	△1,237,418
建物及び構築物（純額）	291,694	291,105
土地	1,346,573	1,346,573
建設仮勘定	158	524
その他	696,983	717,061
減価償却累計額	△636,404	△657,192
その他（純額）	60,579	59,869
有形固定資産合計	1,699,005	1,698,072
無形固定資産		
電話加入権	4,492	4,492
ソフトウェア	53,955	34,281
ソフトウェア仮勘定	—	980
無形固定資産合計	58,447	39,753
投資その他の資産		
投資有価証券	1,705,029	994,131
繰延税金資産	329,776	368,516
その他	40,713	38,699
貸倒引当金	△4,999	△4,999
投資その他の資産合計	2,070,519	1,396,349
固定資産合計	3,827,973	3,134,175
資産合計	16,464,354	17,709,464

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年4月20日)	当連結会計年度 (2022年4月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	959,287	633,086
電子記録債務	776,550	1,482,618
リース債務	10,772	28,444
未払金	61,188	69,746
未払法人税等	484,689	364,049
契約負債	—	539,232
賞与引当金	382,137	455,775
その他	404,356	184,931
流動負債合計	3,078,982	3,757,886
固定負債		
リース債務	78,062	189,599
長期前受金	349,046	—
長期預り保証金	231,529	232,248
繰延税金負債	8,172	222
退職給付に係る負債	342,642	342,683
役員退職慰労引当金	192,888	202,304
その他	9,095	9,095
固定負債合計	1,211,436	976,153
負債合計	4,290,418	4,734,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,299	787,299
資本剰余金	676,811	676,811
利益剰余金	10,144,356	10,905,454
自己株式	△34,280	△34,481
株主資本合計	11,574,187	12,335,083
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,348	32,310
その他の包括利益累計額合計	68,348	32,310
非支配株主持分	531,399	608,029
純資産合計	12,173,935	12,975,424
負債純資産合計	16,464,354	17,709,464

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月21日 至 2021年4月20日)	当連結会計年度 (自 2021年4月21日 至 2022年4月20日)
売上高	10,175,392	11,092,027
売上原価	6,193,747	6,771,048
売上総利益	3,981,645	4,320,979
販売費及び一般管理費	2,355,054	2,469,808
営業利益	1,626,590	1,851,170
営業外収益		
受取利息	2,560	2,443
有価証券利息	11,420	11,088
受取配当金	6,971	7,592
不動産賃貸料	402	555
為替差益	—	2,026
助成金収入	3,584	—
その他	4,235	1,766
営業外収益合計	29,175	25,473
営業外費用		
支払利息	233	235
売上割引	1,565	—
為替差損	891	—
支払補償費	1,399	—
その他	53	26
営業外費用合計	4,143	261
経常利益	1,651,622	1,876,383
特別利益		
投資有価証券売却益	—	74,521
投資有価証券償還益	—	34,500
特別利益合計	—	109,021
特別損失		
固定資産除却損	151	3,221
投資有価証券売却損	—	487
投資有価証券評価損	34,609	—
特別損失合計	34,761	3,708
税金等調整前当期純利益	1,616,861	1,981,695
法人税、住民税及び事業税	603,961	650,226
法人税等調整額	△90,302	△30,799
法人税等合計	513,659	619,426
当期純利益	1,103,201	1,362,268
非支配株主に帰属する当期純利益	61,276	76,630
親会社株主に帰属する当期純利益	1,041,925	1,285,638

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月21日 至 2021年4月20日)	当連結会計年度 (自 2021年4月21日 至 2022年4月20日)
当期純利益	1,103,201	1,362,268
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,347	△36,038
その他の包括利益合計	44,347	△36,038
包括利益	1,147,548	1,326,230
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,086,272	1,249,600
非支配株主に係る包括利益	61,276	76,630

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月21日 至 2021年4月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	787,299	676,811	9,474,859	△34,145	10,904,824
当期変動額					
剰余金の配当			△372,427		△372,427
親会社株主に帰属する当期純利益			1,041,925		1,041,925
自己株式の取得				△135	△135
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	669,497	△135	669,362
当期末残高	787,299	676,811	10,144,356	△34,280	11,574,187

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	24,001	24,001	470,123	11,398,949
当期変動額				
剰余金の配当				△372,427
親会社株主に帰属する当期純利益				1,041,925
自己株式の取得				△135
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44,347	44,347	61,276	105,623
当期変動額合計	44,347	44,347	61,276	774,985
当期末残高	68,348	68,348	531,399	12,173,935

当連結会計年度(自 2021年4月21日 至 2022年4月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	787,299	676,811	10,144,356	△34,280	11,574,187
当期変動額					
剰余金の配当			△524,541		△524,541
親会社株主に帰属する当期純利益			1,285,638		1,285,638
自己株式の取得				△201	△201
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	761,097	△201	760,896
当期末残高	787,299	676,811	10,905,454	△34,481	12,335,083

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	68,348	68,348	531,399	12,173,935
当期変動額				
剰余金の配当				△524,541
親会社株主に帰属する当期純利益				1,285,638
自己株式の取得				△201
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△36,038	△36,038	76,630	40,591
当期変動額合計	△36,038	△36,038	76,630	801,488
当期末残高	32,310	32,310	608,029	12,975,424

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月21日 至 2021年4月20日)	当連結会計年度 (自 2021年4月21日 至 2022年4月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,616,861	1,981,695
減価償却費	81,505	77,930
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9,411	40
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,392	9,416
賞与引当金の増減額 (△は減少)	109,853	73,638
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,871	155
受取利息及び受取配当金	△20,952	△21,124
支払利息	233	235
固定資産除却損	151	3,221
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△74,033
投資有価証券評価損益 (△は益)	34,609	—
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	△34,500
売上債権の増減額 (△は増加)	△364,675	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△385,136
棚卸資産の増減額 (△は増加)	90,176	△568,843
仕入債務の増減額 (△は減少)	347,585	371,318
その他	112,219	△72,096
小計	2,026,499	1,361,916
利息及び配当金の受取額	29,427	29,926
利息の支払額	—	△1
法人税等の支払額	△201,701	△769,450
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,854,225	622,391
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,820,000	△1,820,000
定期預金の払戻による収入	1,820,000	1,820,000
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△101,569	—
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	—	474,964
有形固定資産の取得による支出	△21,103	△49,646
無形固定資産の取得による支出	△3,625	△4,891
その他	△209	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△126,507	420,412
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△135	△201
配当金の支払額	△372,425	△524,421
財務活動によるキャッシュ・フロー	△372,560	△524,622
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20	△43
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,355,137	518,138
現金及び現金同等物の期首残高	4,944,325	6,299,462
現金及び現金同等物の期末残高	6,299,462	6,817,600

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、従来は営業外費用に計上していた売上割引については、顧客に支払われる対価として売上高から減額しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとし、「流動負債」および「固定負債」の「その他」に含まれていた一部の負債は、当連結会計年度より「流動負債」の「契約負債」として表示することといたしました。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当連結会計年度より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「リース投資資産」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた188,343千円は「リース投資資産」88,834千円、「その他」99,509千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含まれていた「リース債務」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた415,128千円は「リース債務」10,772千円、「その他」404,356千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含まれていた「リース債務」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた87,157千円は「リース債務」78,062千円、「その他」9,095千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品グループ別の事業本部を置き、各事業本部は各商品グループについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした商品グループ別セグメントから構成されており、「理科学機器設備」、「保健医科機器」及び「産業用機器」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「理科学機器設備」は収納壁、調理台、実験台、顕微鏡、電源装置、滅菌器等を当社が販売しております。このうち収納壁、調理台、実験台等の木工商品は㈱ヤガミファニテクが製造しております。また滅菌器等は㈱平山製作所が製造し、独自ルートでも販売しております。「保健医科機器」は、蘇生法教育人体モデル、AED(自動体外式除細動器)、視力・聴力検査器、身長計、体重計等を当社が販売しております。「産業用機器」は、保温・加熱用電気ヒーターを当社が販売し、環境試験装置等を㈱平山製作所が製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント利益は、経常利益ベースの数値であります。資産については、事業セグメントに配分しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度(自 2020年4月21日 至 2021年4月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額	連結財務諸表計上額
	理科学機器設備	保健医科機器	産業用機器			
売上高						
外部顧客への売上高	4,882,069	3,003,574	2,289,749	10,175,392	—	10,175,392
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,882,069	3,003,574	2,289,749	10,175,392	—	10,175,392
セグメント利益	734,253	605,485	311,882	1,651,622	—	1,651,622
その他の項目						
減価償却費	43,252	16,888	21,364	81,505	—	81,505
受取利息及び有価証券利息	6,646	5,013	2,320	13,981	—	13,981
支払利息	86	147	—	233	—	233

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 資産については、事業セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自 2021年4月21日 至 2022年4月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額	連結財務諸表計上額
	理科学機器設備	保健医科機器	産業用機器			
売上高						
日本	4,142,783	3,073,734	1,475,954	8,692,473	—	8,692,473
アジア	743,641	4,534	1,264,121	2,012,298	—	2,012,298
その他	363,715	—	23,540	387,255	—	387,255
顧客との契約から生じる収益	5,250,140	3,078,269	2,763,617	11,092,027	—	11,092,027
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	5,250,140	3,078,269	2,763,617	11,092,027	—	11,092,027
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,250,140	3,078,269	2,763,617	11,092,027	—	11,092,027
セグメント利益	822,570	634,838	418,974	1,876,383	—	1,876,383
その他の項目						
減価償却費	41,529	16,505	19,895	77,930	—	77,930
受取利息及び有価証券利息	6,330	5,063	2,137	13,532	—	13,532
支払利息	83	152	—	235	—	235

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 資産については、事業セグメントに配分しておりません。

3. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月21日 至 2021年4月20日)	当連結会計年度 (自 2021年4月21日 至 2022年4月20日)
1株当たり純資産額	2,219.57円	2,357.79円
1株当たり当期純利益	198.63円	245.10円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (2021年4月20日)	当連結会計年度 (2022年4月20日)
純資産の部の合計額(千円)	12,173,935	12,975,424
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	531,399	608,029
(うち非支配株主持分(千円))	(531,399)	(608,029)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,642,535	12,367,394
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	5,245,410	5,245,324

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月21日 至 2021年4月20日)	当連結会計年度 (自 2021年4月21日 至 2022年4月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,041,925	1,285,638
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,041,925	1,285,638
普通株式の期中平均株式数(株)	5,245,462	5,245,368

(重要な後発事象)

該当事項はありません。